

第三期長崎県教育振興基本計画成果指標
未達成状況調査票
(令和3年度分)

未 達 成 項 目

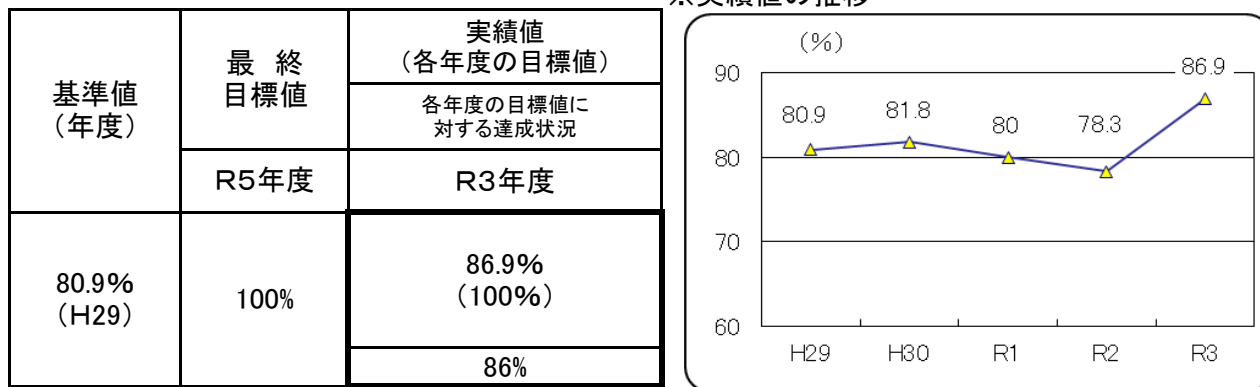
夢や憧れがある児童（小学校）及び夢の実現に向けて行動している生徒 （中学校）の割合	1
中学校卒業時に英検 3 級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	2
幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流（複数回） の実施率	3
小中連携による教育活動（教育課程）の実施率	4
高大連携を実施した県立高等学校（全日制）の割合（54 校中）	5
授業中に I C T を活用して指導できる教員の割合（小・中・高）	6
I C T を活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）	7
「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった 家庭や地域人材の 1 校あたりの平均人数	8
児童生徒の不読者率（1 か月に本を 1 冊も読まなかった者の割合 / 中学生）	9
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国平均以上の種目	10
人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数	11
いじめ解消率	12
不登校児童生徒数	13
超過勤務が月 80 時間を超える教職員の割合（小・中学校）	14
ながさき県民大学の受講者数	15
祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加 した人の割合	16
週に 1 回以上スポーツをする県民の割合	17

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(2)	キャリア教育・職業教育の推進
指標名	4	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合
関係事業名		ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業

※実績値の推移



■目標値の設定根拠

○児童生徒に自己実現を図ろうとする態度を養うことが、学習指導要領の特別活動の目標となっているため、夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合を100%にすることを目指す。
○全国学力・学習状況調査においても、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合は、令和3年度、4年度ともに全国平均を上回っており、最終目標値に向けての向上が期待できる。

■R3年度の主な取組

○地域ぐるみでふるさとの課題解決を図る職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校11校を拠点校として指定し、研究を進めた。各校の研究の取組と成果を動画にまとめ、県内の公立中学校に配付し、その普及を図った。年度末には、拠点校の教職員・生徒が県庁に集まり、自校の魅力や取組について発表、周知を図る「NAGASAKIよかこ！発表会」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となった。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和3年度全国学力・学習状況調査によると、「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した小学生の全国値は80.3%(本県81.9%)、中学生は68.6%(本県70.4%)である。成長に伴って自らの適性や進路等を具体的に考えるようになり、将来に不安や悩みをもつようになる子供が一定数存在する。コロナ禍による社会不安などの影響も考えられる中で、目標値には達成しなかったものの例年8割前後の実績値を維持し、令和3年度においては前年度実績値から8ポイント以上の向上が見られたことは、各学校における指導の成果であると言える。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○令和3年度から実施している「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」を7市町9校を拠点校として実施する。事業最終年度であることを踏まえ、今年度の重点取組事項を地域の拠点校としての実践の周知・拡大とし、行政機関や地元企業と協働しながら、自立的・継続的なふるさとキャリア教育を行うことで、子供たちが夢や憧れをもち、その実現に向けて行動する生徒を育む。

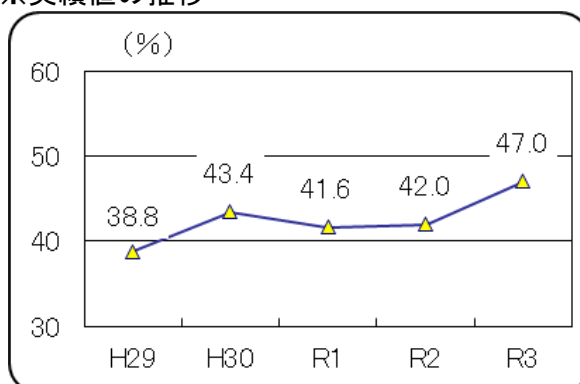
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(3)	グローバル化に対応した教育の推進
指標名	6	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
38.8% (H29)	60%	47.0% (60%)	78%



■目標値の設定根拠

○OEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上の中学生の割合について、国の指標は令和5年度までに60%と設定されている。

■R3年度の主な取組

○「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業1年目として、英語教育推進協議会をプラットフォームに、中学校英語教員指導力向上研修(ガイダンスWeb会議・スキルアップ研修・TOEIC IPテスト受験)を実施し、中学校英語科教員の指導力及び英語力の向上に取り組んだ。また、小学校英語専科教員研修を実施し、小学校英語教育の充実を図るとともに、大学等と連携した英語指導力向上事業を通して、小中連携を推進した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○実績値は令和2年度から5ポイント増加し、達成率においても8ポイント上昇していることから、県学力調査を検証軸とし、授業改善を図ってきた取組に一定の成果は見られた。
○中学校英語科の授業においては、聞くこと・読むこと・話すこと[やり取り]・話すこと[発表]・書くことの4技能5領域をバランスよく育成することや、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成することなど、学習指導要領の理解が十分とは言えず、引き続き、授業及び評価の改善が必要である。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○令和3年度から2か年で実施している「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業において、特に、小学校と高等学校との接続(ゲートウェイ)を担う中学校英語科教員の指導力向上を中核に据えた取組を展開する。具体的には、①英語教育推進協議会、②中学校教員指導力研修パッケージ(持ち寄りの授業動画を基にした協議、TOEIC IPテスト等)、③小学校英語専科加配教員研修、④大学等と連携した英語指導力向上事業、⑤イングリッシュ・フォーラム(英語体験プログラム等)、⑥イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト(スピーチ形式)などの取組があり、令和3年度の成果と課題や国の動向を踏まえた内容に修正し、実施することにより、中学生の英語力向上をさらに推進する。

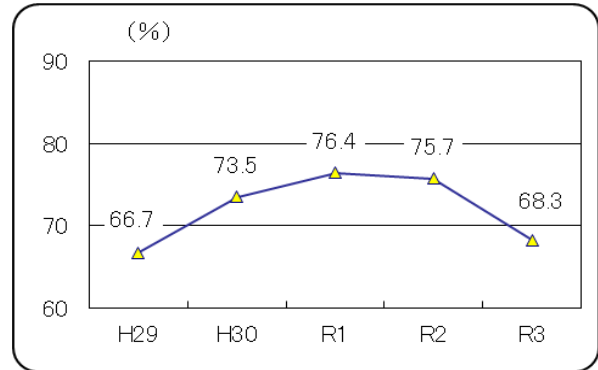
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	15	小中連携による教育活動(教育課程)の実施率
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R3年度
66.7% (H29)	100%	68.3% (86%)
		79%



■目標値の設定根拠

○校種間の連携は、子供たちの実態について情報共有することや教育内容を一貫したものとして充実させる上で極めて有効であり、学習指導要領においても幼児教育から高等学校教育までを見通した子どもたちの「学び」や「育ち」の連続性や系統性が重視されていることから、最終目標を100%と設定している。平成29年度の基準値から、段階的に最終目標を達成するため、令和3年度における目標値を86%と設定している。

■R3年度の主な取組

○学力向上に係る学校訪問(小学校86校、中学校33校、小中併設校8校)や各種会議等において、小中連携の重要性やその方法、成果等について周知を図った。また、研究指定校の研究発表会の案内を広く周知するとともに、校区内の小中学校が参加し、授業参観等を通して、児童生徒の実態を把握したり、お互いの授業について学ぶ機会とした。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○小中学校間における情報の共有化については、99.6%の実施がみられるものの、教育課程の連続性については、68.3%と目標値を達成できていない。教育課程の連続性については、令和元年までは順調に推移したものの、令和2年度から減少に転じ、令和3年度においては、前年度から7.4ポイントの低下がみられた。このことについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、合同の授業参観や対面による研修等が実施できなかったことが大きな要因と考えられる。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○各種検討会において、授業参観や指導計画の作成、各学校段階を踏まえた授業構想など、教育課程の連続性を踏まえた具体的取組について、周知を図る。

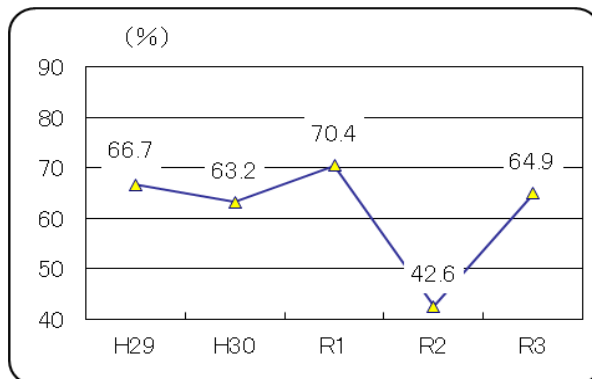
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	17	高大連携を実施した県立高等学校(全日制)の割合(54校中)
関係事業名		

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R3年度
66.7% (H29)	80%	64.9% (75%)
		86%



■目標値の設定根拠

○高等学校の多様化と選択の幅が拡大しており、特定の分野について高い能力と強い意欲を持つ生徒が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設けることが求められている。生徒一人一人の能力や意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、高等学校と大学の双方が接続を柔軟に捉え連携していく必要がある。本県の高等学校においても、生徒一人一人の能力を伸ばすために高等学校と大学のそれぞれの状況に応じ、積極的に取り組むことが望まれるため、平成29年度(基準値)をもとに高い数値目標を設定している。

■R3年度の主な取組

- 生徒の希望を基に各大学による模擬講義の実施(対面とオンラインの双方を利用)。
- 大学による大学や学部、学科の説明会。
- 各大学において模擬講義や講座等の受講。
- 各大学の教授等による各高校の課題研究発表会等での発表に対する助言や評価。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度と比較して、令和3年度は約50%増となったが、新型コロナウイルス感染症対策のステージの変更や感染症に対する警戒感で計画を自粛した影響が大きい。
- 年度当初に大学側と実施日程の調整を行っているが、大学側も日程の調整等が厳しいことが多く、両者の都合が合う別日程が確保しにくいことも要因の1つとして考えられる。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 実施の計画を作成する段階で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいオンラインを利用した模擬講義等を計画する。
- 各大学との協議会を年度当初に実施し、高大連携担当者との連絡を密に取りながら、高校への周知を図る。

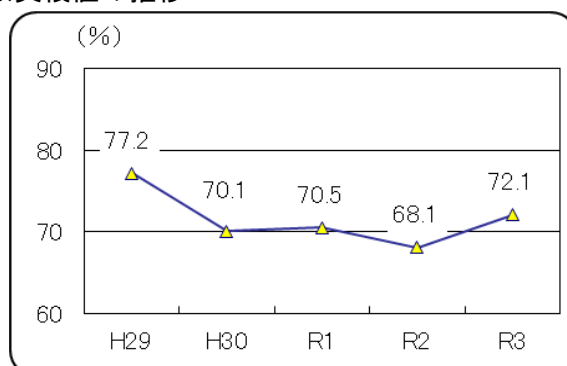
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課・高校教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	18	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
77.2% (H29)	90%	72.1% (85%)	
		84%	



■目標値の設定根拠

○現行の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を90%と設定している。国が実施している調査においては、平成29年度の段階で全国平均は76.5%と県とほぼ同様の数値となっており、令和5年度までに段階的に目標を達成させることから、令和3年度における目標値を85%と設定した。

■R3年度の主な取組

○小中学校においては、1人1台端末の整備が令和2年度中に完了し活用段階に移ることから、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修会を19市町22会場で実施した。
 ○市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした協議会を年2回実施した。
 ○各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトを構築し、運用を開始した。サイトには、端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画や過去の県学力調査問題のデジタル版を掲載した。
 ○高等学校においては、「ICT活用授業推進業務委託」により、教員向けの相談窓口を設置するとともに、各種マニュアルや研修資料を作成し、教員の指導力向上を図った。また、各学校で端末整備時に全教員に対してICT活用に係る研修会を実施したり、県教委が集約したICTの活用事例や15本のオンデマンド型研修動画を提供したりするなどして、ICTの活用を促した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○本指標は、国が実施している調査のものであり、平成30年度にその質問内容がより高度なものに見直された。その結果、平成30年度以降、全国・長崎県ともに平成29年度の値を下回る状況が続いている。
 ○1人1台端末の本格的な利用は令和3年度からであり、教員がまだ十分な活用に慣れていない側面がある。オンデマンド型動画や研修で得た知識などは、実践を継続して活用に慣れた後に発揮され、そこでスキルの向上を実感するため、すぐに結果に反映されにくい面があるが、令和2年度の68.1%から4ポイントの伸びがみられ、着実に活用が図られている。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○小中学校では、市町教育委員会・学校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行う。
 ○基本的な技能習得に係る研修会を実施するとともに、オンデマンドで視聴できる研修動画を拡充する。
 ○各地区のリーダーを育成する研修会を、オンラインを併用しながら年間を通じて実施する。
 ○高等学校では、更なるオンデマンド型研修の充実や、ワークショップ形式(対面)の教科別のICT活用研修会を実施し、授業でのパソコンを活用した指導力の向上を図る。また、「ICT教育支援センター」を設置し、相談窓口や専門スタッフによる校内研修を充実させる。

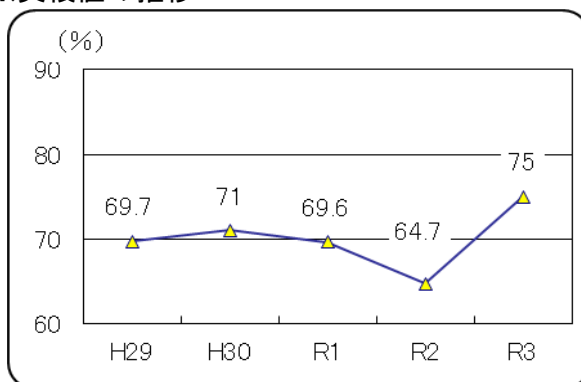
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	19	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
69.7% (H29)	100%	75.0% (100%)	
		75%	



■目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

■R3年度の主な取組

- GIGAスクール構想において導入されたクラウドツールの基本的な活用方法に関する研修会を19市町22会場で実施した。
- 市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした協議会を年2回実施した。
- 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトを構築し、運用を開始した。サイトには、端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画や過去の県学力調査問題のデジタル版を掲載した。
- 子供のタイピング能力の向上を目的として県全体の指標を設定するとともに、各学校で活用できる入力シートや認定証などを配付した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

- 指導者用パソコンや電子黒板など、教員が活用する機器についての整備が先行し、児童生徒が活用するパソコンやアカウント等は、GIGAスクール構想により令和2年度にようやく整備が完了した。令和3年度に本格的な活用がスタートしたが、調査を実施した令和3年6月は活用が始まったばかりの時期だったことが目標値を達成できなかった要因の一つであると考えられる。
- 一方、令和3年度は令和2年度の64.7%から10.3ポイントの大幅な伸びを見せており、令和4年度以降、さらなる活用が期待できる。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 市町教育委員会・学校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行う。
- 基本的な技能習得に係る研修会を実施するとともに、オンデマンドで視聴できる研修動画を拡充する。
- 児童生徒の情報活用能力の向上や授業におけるICTの活用をテーマとした研修会をオンラインを併用しながら年間を通じて実施する。

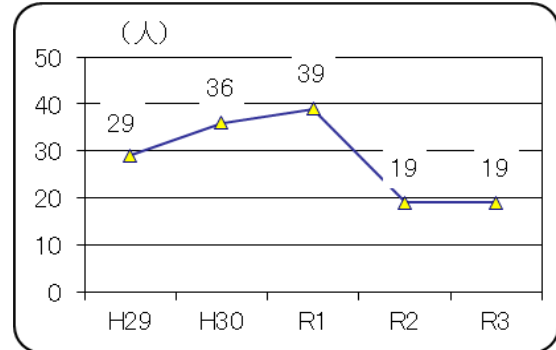
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	3	人生をよりよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(1)	道徳教育の推進
指標名	25	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった家庭や地域人材の1校あたりの平均人数
関係事業名		

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R3年度
36人 (H30)	40人	19人 (38人)
		50%



■目標値の設定根拠

○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」は、学校を基点に全ての大人で地域の子どもを見つめ、見守ること、いのちを輝かせて生きる心豊かな長崎っ子の育成を目的としている。
○これまで1校あたりの協力者平均人数は30人前後で推移していたが、「地域の子どもは地域で育む」という気運をより具現化できるよう、H30年度の実績値36人を基準とし、R2年度から毎年1人ずつ増やし、R5年度の最終目標値を40人に設定した。

■R3年度 of 主な取組

○ゲストティーチャーを積極的に活用し、地域の行事等に教職員や児童生徒、保護者がともに参加する取組を推進した。
○豊かな人生経験を有する人材を講師に招聘した道徳の授業や「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラル教育の実施
○地域や外部人材による、子どもの心に響く優れた本の読み聞かせ
○キャリア教育の一環としての職業講話など、将来への「夢・憧れ・志」を育てる取組
○地域の行事(ボランティア活動やスポーツ大会、共に語る会等)への参加
○PTAや学校運営協議会、学校支援会議等と連携したあいさつ運動や地域クリーンアップ活動

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○R3年度は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、感染拡大防止の為、3密回避を第一に考えた結果、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わる家庭や地域の方々の協力を得ることが難しい状況であった。
○本教育週間については、毎年5月～7月の間の1週間を実施期間としていたが、コロナ禍であっても、各学校の実態や地域の状況に応じて弾力的に取り組めるよう、「一週間」を「一定期間」に変更して実施した。
○各学校、地域では、日程調整も含めて学校公開の在り方を工夫することで、少しでも保護者や地域の方々が参加できるよう取り組んだ。

■R4年度 of 取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○新型コロナ感染症の影響下においても、学校、家庭、地域が本教育週間に弾力的に取り組むことができるよう、毎年「5月から7月」の実施期間を、「5月から7月」及び「9月から11月」のどちらかの一定期間に変更する。
○ポスターやロゴ作成など広報活動の充実に努め、県内に本教育週間の周知・啓発を図る。
○新型コロナウイルスの感染症の影響を踏まえ、日程調整、授業公開形式、参加形態などを工夫する。
○ゲストティーチャー等の招聘については、オンライン形式等も推奨する。

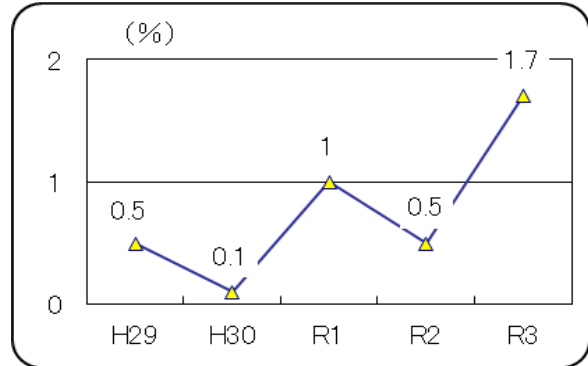
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(3)	子ども読書活動の推進
指標名	31	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)
関係事業名		ミライon(未来につなぐ)子ども読書活動推進事業費

※実績値の推移 (中学生)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
小 0.3%	小 1%以下	小 0.2%(1%以下)	
中 0.5%	中 1%以下	中 1.7%(1%以下)	
高 11.9% (H29)	高 12%以下	高 11.4%(12%以下)	
		中 58%	



■目標値の設定根拠

○第二期教育振興基本計画策定時に、小学生については過去10年間の不読者率の平均値が1%を下回っていたためそれを維持することとし、中学生は平成20、22、23、29年度が1%を下回っていたためそれを目標とし、高校生は平成24年度から12%を下回っていたことからそれを維持することを目標値としたが、継続的に実施するため、第三期においても同様の目標値とした。

■R3年度の主な取組

○司書教諭等研修会を実施し、新規に発令された司書教諭等に対して、学校における学校図書館活用教育を推進するための役割の理解と実践力を向上させ、児童生徒の学習と読書活動の活性化を図っている。

○司書教諭等スキルアップセミナーを実施し、司書教諭や学校図書館担当の教諭、学校司書、学校管理職等に対し、学校図書館活用教育や読書教育に関わる専門的スキルについての講演等を実施することにより、学校図書館のさらなる活性化と児童生徒の読書活動の充実を図っている。

○中学生ビブリオバトル大会をとおして中学生の読書活動への興味関心を高める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、大会は中止し、おすすめの本発表会という形で県公式YouTubeチャンネルにて期間限定配信を行った。

○「朝の読書」を中心とした全校一斉読書活動の推進を図った。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○「朝の読書」を中心とした全校一斉読書活動の取組を実施している中学校の割合が減少傾向にあり、実施できていない学校においては本を手にする機会が減ることから、不読につながるのではないかと考える。

○スマートフォン等の普及による中学生の活字離れの影響も考えられる。

○中学生ビブリオバトル大会を予定どおり開催することができず、本大会による中学生の読書活動への興味関心を高める効果が得られなかった。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○全校一斉読書活動の取組を推進する。

○各種研修会において司書教諭や学校図書館担当の教諭、学校司書、学校管理職に対して、学校図書館の利用促進につながるような実践発表や講義を行うなど、内容の充実を目指す。

○中学生ビブリオバトル大会を開催することで、読書活動への興味関心を高める。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 体育保健課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(5)	体力の向上と学校体育の推進
指標名	33	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国平均以上の種目
関係事業名		学校体育研究推進費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
18種目 (H29)	全種目 (34種目)	19種目 (34種目)	
		55%	

年度	H29	H30	R1	R2	R3
種目数	18	18	19	19	19

■目標値の設定根拠

○子どもの体力向上において、学習指導要領に基づいて「わかって、できて、楽しい体育授業」の展開を柱に、主体的に運動習慣の確立を目指すような取り組みを行っている。体力テストに直接結びつくような取り組みではないが、全国と県の比較を行ううえで、より妥当性が高い「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の値を用いて検証軸にすることとしている。指標については、体力合計点のみの比較ではなく、バランスのとれた体力向上の検証を行うため、実技項目(小学校:8種目、中学校:9種目、男女合計:34項目)で、同レベルもしくは上回る調査項目の割合としている。

■R3年度の主な取組

①体力向上支援委員会の設置、②体力向上アクションプラン(各学校における体力向上の取組内容設定)の推進、③体育学習アドバイザーの派遣、④体育学習サポーター等の派遣、⑤指導力向上セミナーの開催、⑥親子体力向上実践セミナーの開催、⑦WEBランキングシステムの作成・活用

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和3年度は、令和元年度と比較すると体力テストの合計点の結果が全国的に小中学校とも低下しているが、長崎県においては、中学校男女とも全国平均を上回った。継続した取組により、全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの種目は、前回と同数であった。
○達成できない要因としては、体力は全身のバランスの調和が必要であることから、全34種目で全国平均以上としており、目標設定がとて高いことがあるが、中学校は18種目中13種目で全国平均を上回っている状況である。一方、本県の小学校は柔軟性、筋力が男女ともに数値が低い傾向にあることから、体力向上の重点目標に「柔軟性を高める」ことを掲げ、継続的に取り組んだところである。

■R4年度取組(従来取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○全校種で新学習指導要領が実施され、体育・保健体育の目標である「豊かなスポーツライフへ向けた健康の保持増進と体力向上」を果たすために、「体育の授業の充実」を第一に、「知って、わかって、できて、楽しい体育授業」が確立されるように各種事業を実施する。

○体育授業充実のために

- ①体力向上アクションプランの作成・実践、②体育学習サポーターの派遣、
- ③体育学習アドバイザーの派遣、④指導力向上セミナーの開催

○運動への関心を高めるために

- ①親子体力向上実践セミナーの開催、②WEBランキングシステムの活用促進
- ③広報・啓発活動(げんき広場、体育保健課ホームページ等で体力向上の運動事例紹介)

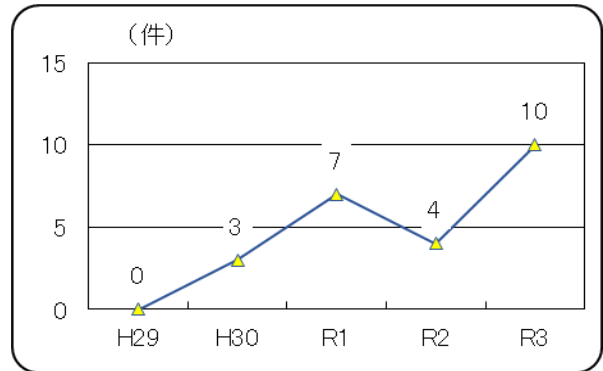
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 体育保健課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(7)	食育の推進と学校給食の充実
指標名	38	人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数
関係事業名		食物アレルギー対策事業費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
0件 (H29)	0件を維持	10件 (0件)	
		0%	



■目標値の設定根拠

○学校給食は児童生徒の心身の健康と育成に加え、望ましい食習慣の育成のために教育の一環として実施しているが、その中で食物アレルギーによる事故は命の危険を伴う場合がある。したがって、学校給食において食物アレルギーでの事案は起こしてはならないと考えるため、目標値は0件としている。

■R3年度の主な取組

○食物アレルギーにかかる事案発生防止については、教職員の体制整備に加え、当該児童生徒の自己管理能力の育成も必要となる。それに加え、同じ教室で一緒に給食を食べる級友についても、食物アレルギーについて理解させ、学級全体で当該児童を守る環境づくりを進めた。
○県内の食物アレルギー事案とヒヤリハット事例を収集し、県立学校や市町教育委員会へ情報提供を行い事案防止の啓発を行った。また、市町教育委員会担当者会や新補校長研修会においても講義を実施した。
○市町立の学校に対し、県が進めている食物アレルギー管理システムについて、試行を加えながら導入について啓発を行った。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校においては、各市町が作成している食物アレルギー対応マニュアルに沿って学校給食における対応を行っているが、どの事例についても保護者や担任、児童生徒、調理場との確認が不十分であったことが原因で発生している。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○本課が主催している教職員を対象とした食物アレルギー対応研修会において、食物アレルギーについての理解と対応に対する意識の向上を行うとともに、各学校の食物アレルギー対応マニュアルの遵守について再度周知し、校内の情報共有、保護者との連携及び、担任や養護教諭、栄養教諭等の指導において、児童生徒自身の危機管理能力を育成することについて啓発していく。
○市町立の学校に対し、県が進めている食物アレルギー管理システムについて、試行を加えながら導入について啓発を行う。令和4年度中に2市で新たに運用予定である。

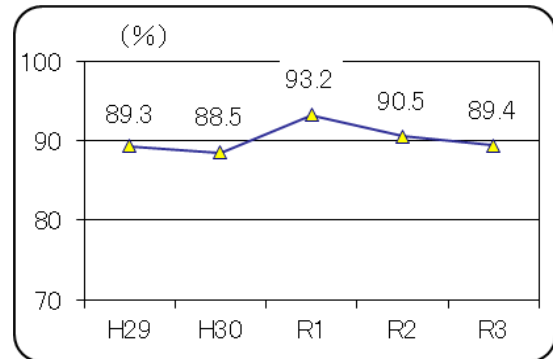
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	人生をよりよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(1)	道徳教育の推進
指標名	40	いじめ解消率
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、教育相談事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
89.3% (H29)	100%	89.4% (100%)	
		89%	



■目標値の設定根拠

○認知したいじめは、全て解消すべきであることから、計画期間中の全ての年度において、目標値を「100%」として設定した。

■R3年度の主な取組

- 教育相談体制の充実
 - ・教職員による対応力向上(カウンセリングリーダー養成研修講座等の各種研修会)
 - ・スクールカウンセラー、コーディネーター研修会
- 専門家の活用
 - ・各市町教委へのSSWの配置や配置を希望する学校へのSCの配置
- 相談窓口の拡充
 - ・24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談及びSNS相談「スクールネット@伝えんば長崎」

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○各学校においては、日常の観察やアンケート、教育相談の実施、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携による児童生徒の精神的負担や不安の軽減を図っている。また、児童生徒や保護者と積極的に関わるなど相談体制の充実を図っている。しかしながら、コロナ禍の中、休校や分散登校などのため、学校の対応が難しかったことがあげられる。また、「いじめが解消している状態」について文科省の基本方針では、「いじめ行為がやんでいる状態が3か月継続」「被害者が心身の苦痛を受けていない」という2つの条件を示しているため、学校は安易に解消とはせず、日常的に注意深く観察を続けている。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

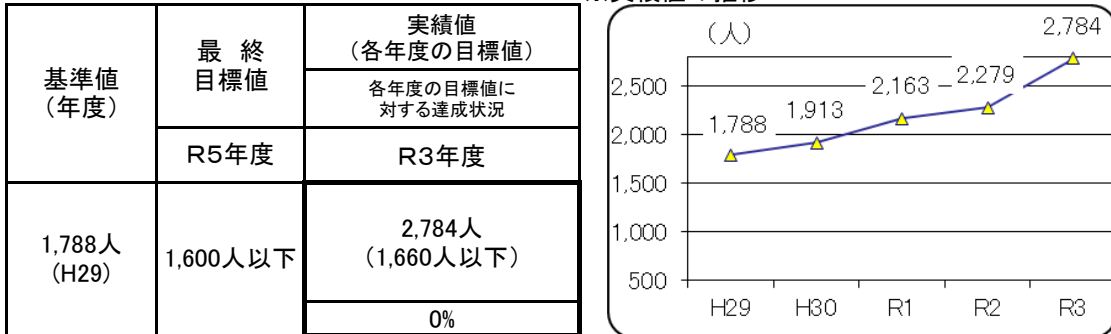
- 全高等学校長や教頭・副校長を対象にした、いじめの重大事態にかかる理解促進のための研修会を実施。
- 全県立学校にいじめの防止等に関するチェックリストを配付し、法やガイドラインに沿った対策の実施状況等について総点検を実施。
- なお、いじめの解消には一定期間を要するケースもあることから、例年追跡調査を実施。令和4年7月末までの解消率は小学校99.4%、中学校98.2%、高校91.9%、特別支援学校100%、計98.8%となっている。未解消については、いずれも安易な解消とはせず、日常的に注意深く観察を続けている。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標名	41	不登校児童生徒数
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

※実績値の推移



■目標値の設定根拠

目標値の設定当時、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、全児童生徒数に対する割合がH27年度とH28年度は1.2%、H29年度は1.4%で過去3年間の平均が1.3%であったため、H29年度の実績値を基に、毎年1.3%(約30人)減少させることができるよう目標値を設定した。

■R3年度 of 主な取組

- 教育相談体制の充実
 - ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー活用事業(児童生徒の悩みや不安等への対応)
 - ・24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談、SNS相談「スクールネット@伝えんば長崎」
- 各種研修会による教職員の資質向上
 - ・カウンセリングリーダー研修会、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置校研修会、教育支援センター(適応指導教室)指導員等研修会の実施
- 各市町教育員会との連携した不登校支援
 - ・年2回「生徒指導推進協議会」を開催し、各市町の不登校支援体制の情報共有、不登校の要因等の分析等を行い、不登校支援を推進

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

- 不登校になる要因は様々で、複雑に絡み合っているケースが多く、学年が上がるにつれ、不登校児童の学校復帰が難しくなっていることや小学校と中学校の生活スタイルの違いなど環境が大きく変化すること、また、思春期特有の心の変化や学業不振、進路選択不安、集団不適應等が増加の要因として考えられる。
- また、近年においては、「休むことも時には必要である」といった教育機会確保法の趣旨が世の中に浸透し、不登校に対する社会認識が変わってきたことに加え、生活環境の変化による生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど登校する意欲が湧きにくい状況にあったことも増加の背景として考えられる。
- 各学校においては、定期的な家庭訪問や電話連絡など児童生徒や保護者と積極的に関わるなど相談体制の充実を図りながら、未然防止、早期支援に努めている。
- なお、不登校児童生徒を減少させていくという思いに変わりはないが、上記状況等を踏まえ、長崎県総合計画(R3～R7)では、不登校児童生徒に係る指標を「学校内又は学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合」に変更しており、次期長崎県教育振興基本計画の指標設定にあたっては、見直しを検討していく予定である。

■R4年度 of 取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの効果的な配置、これまでの研修を見直したスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校教職員の三者が一体となった研修会の実施をとおして、更なる教育相談体制の充実を図る。
- 県教育委員会として「不登校支援協議会」を設置して、不登校の現状分析や支援の方向性等を協議、検討し、実効的な不登校支援を推進する。
- 文化施設や青少年教育施設等と連携した体験活動等の機会を設定し、不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立に向けた支援を検討する。
- 各市町の担当者と協議する「生徒指導推進協議会」において、「不登校支援体制の構築」に向けた協議、情報共有を図る。

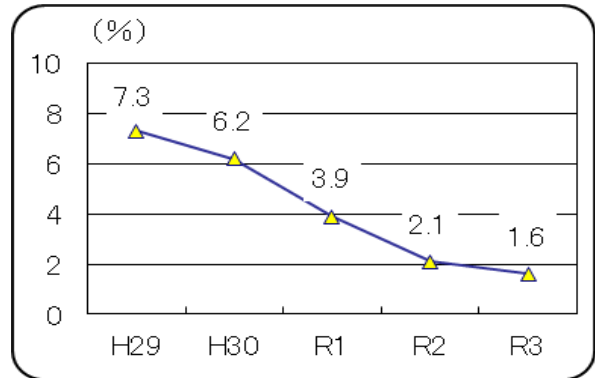
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(3)	教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進
指標名	42	超過勤務が月80時間を越える教職員の割合(小・中学校)
関係事業名		統合型校務支援システム構築事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R3年度	
7.3% (H29)	0%	1.6% (0%)	0%



■目標値の設定根拠

○平成29年度の基準値から、H30年度の目標値を5%、令和元年度の目標値を2.5%、令和2年度末の目標値を0%に設定し、年間に2.5%減少させるよう、超勤改善等対策会議において決定している。

■R3年度の主な取組

○県内共通の取組
週1回の定時退校日の設定、週2回の部活動休養日の設定、家庭の日の設定
○教育委員会及び学校の取組
統合型校務支援システムの導入、スクール・サポート・スタッフの配置、客観的な勤務時間把握のための機器の導入、調査の精選や報告の簡素化、学校閉庁日の設定(夏季休業中)、管理職員のPTA業務の軽減、繁忙期の日課の工夫、通知表等の見直し、各種作成資料の軽減

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○副校長・教頭の超勤について
80時間越え副校長・教頭の割合は、6.4%(H29:20.6%)であり、教職員全体の平均である1.6%(H29:7.3%)と比べて突出している。副校長・教頭の業務軽減と働き方改革の推進が課題である。
○中学校における部活動について
80時間越えの中学校教職員の割合は、3.4%(H29:16.7%)であり、その原因については、部活動が42.5%と最多を占める。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

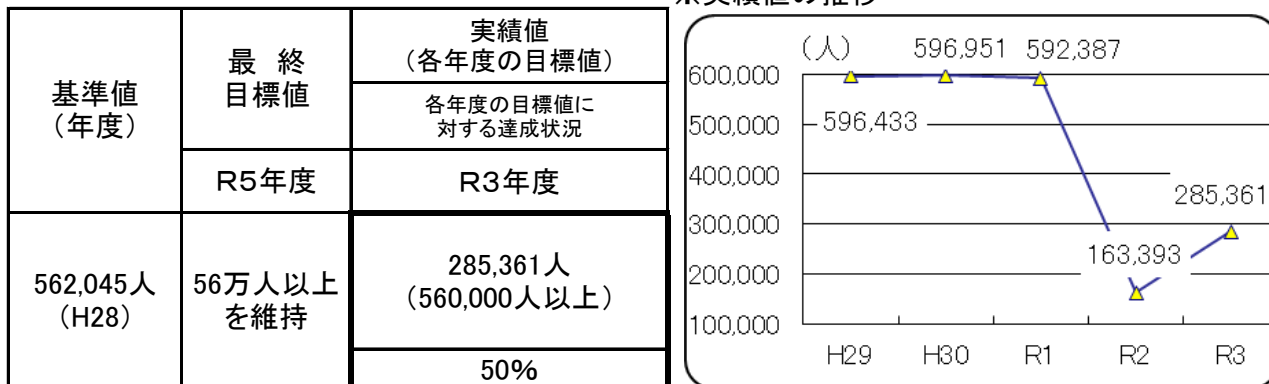
○これまでの取組を市町教育委員会と連携し、さらに充実させるとともに、調査の精選や報告の簡素化を図る。また、学校においては、学校以外が担うべき業務、必ずしも教師が担う必要のない業務、負担軽減が可能な業務等、学校、保護者、地域それぞれが役割を認識し、分担・連携・協働することが必要であるため、広報誌等で周知する。
○月80時間超えの教職員の割合を0とするとともに、新たに月45時間超の教職員縮減に係る目標と具体的手立てを超勤改善対策会議において協議・決定する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(1)	県民が生きがいを持って学ぶことができる学習環境の整備
指標名	52	ながさき県民大学の受講者数
関係事業名		ながさき県民大学事業費

※実績値の推移



■目標値の設定根拠

○「ながさき県民大学」の受講者数については、平成26年度は526,661人、平成27年度は535,196人、平成28年度は562,045人と推移した。
 ○平成29年度以降も、受講者のニーズや社会の要望に応じて学習機会を効果的に提供し、受講者数を維持することが県民の生涯学習の振興に寄与すると考え、令和5年度まで「56万人以上を維持」することを目標値に設定した。

■R3年度の主な取組

○県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。
 ○障害者を対象としたふれあい交流講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたが、代替講座として「健康体操講座」をオンラインで実施し、コロナ禍における生涯学習の機会の提供に努めた。
 ○主催講座については受講者の満足度は99.3%と高く、成果が上がっている。
 ○18歳未満の18名を含む35名の受講者に奨励証を交付した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度までは順調に目標値を達成したが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加が影響し、講座受講者数が減少した。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

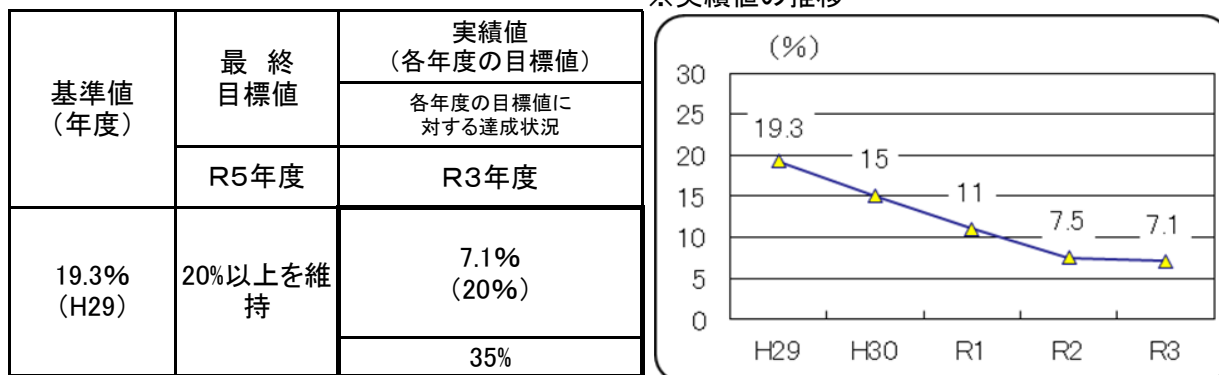
○新しい生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしている少人数講座やオンライン講座等の充実を図ることで、学びを支援する。
 ○県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画やシステムを適宜改修・更新するなどして講座情報の提供方法を改善していく。
 ○ながさき県民大学や生涯学習情報提供システム(ながさきまなびネット)の周知活動を行い、受講者の拡大を図る。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 文化振興・世界遺産課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(2)-1	県民の文化芸術活動の推進(鑑賞・成果発表の提供)
指標名	57	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合
関係事業名		文化芸術ながさきステップアップ事業 文化芸術による地域ブランディング事業

※実績値の推移



■目標値の設定根拠

○県民意識アンケート調査において、「この1年間に発表会や演奏会、展覧会、祭りなど地域の文化や伝統芸能に参加(出品、裏方、手伝いなどを含む)したことがある人の割合」は、基準年以前5年平均で17.9%(約5.6人に1人)であり、わずかながら減少傾向にあった。この状況を長崎県総合計画最終年度までに毎年1ポイントずつ増やし、県民の5人に1人が地域の文化イベントに関わっている状態にすることを目標としている。2020年度(総計の最終年度)までに20%を達成し、その後も維持することを目指す。

■R3年度の主な取組

○長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展を開催し、県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供したが、県展への親近感を醸成するために取り組んでいたワークショップは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

○文化芸術による地域ブランディング事業では、文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図るため、東京藝術大学、地元大学等と連携し、離島地域で「長崎しまの国際芸術祭」を開催するとともに、全県域における若者を対象としたワークショップ等の取組により「ながさき愛」を高め、交流人口の拡大、関係人口の創出を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインを活用した事業内容等への変更や、イベントの開催の延期、一部箇所については中止を余儀なくされた。

○オンラインを活用したワークショップの開催、発表会など、新たな手法による文化芸術活動への参加機会と、優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染症拡大により、本県における様々な文化芸術イベントが中止や内容変更・縮小などを余儀なくされたため。

○趣味の多様化や、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少など。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○県展及び県選抜作家展はその出品者、観覧者数の増加を目指し、同時開催とするなど観覧者にとって魅力ある総合美術展への再編等を検討する。

○ブランディング事業の後継事業である「みんなで創る!ながさき国際文化芸術プロジェクト事業」により、地域の文化資源の磨き上げや伝統文化に積極的に取り組む地域を重点的に支援するほか、若者参加型の文化芸術による地域づくり推進や関係人口創出を図り、幅広い年齢層の県民が参加できる文化芸術活動を実施する。

○調査方法(県民意識アンケート調査)の「文化芸術イベント等」の設問に係る例示を増やし(映画祭、マンガ・アニメを追記)、更なる実態の把握に努める。

○オンラインやSNSの活用など、新たな手法の検討を行う。

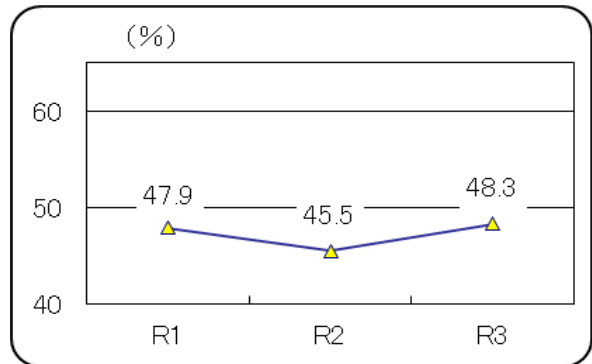
第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 スポーツ振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(3)	生涯スポーツの推進
指標名	59	週に1回以上スポーツをする県民の割合
関係事業名		地域スポーツ活性化推進事業、健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R3年度
43.7% (H26)	65%	48.3% (65%)
		74%



■目標値の設定根拠

○スポーツ庁が第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す。」としており、本県においても、国と同様の65%を「R5最終目標値」として設定していた。
○なお、令和3年に策定した「ながさきスポーツビジョン(2021-2025)」においては、策定段階において、長崎県スポーツ推進審議会の委員から、国と同一の目標値とするのではなく、本県の実態に応じた実現可能な目標を設定した上で、その目標を達成するための施策に取り組んでいくべきとの意見があったことから、令和7年度の目標値を令和元年度の全国実績53.6%を超える54%に設定している。

■R3年度の主な取組

○県スポーツ協会や専門家とも連携して、地域スポーツ・コミュニティの拠点となる総合型地域スポーツクラブへの巡回訪問・相談助言などクラブの自主的な運営に向けた支援を行った。また、クラブの認知度向上を図るため、県内32クラブを掲載したパンフレットの作成・配布を行った。
○県民のスポーツ活動への参加促進を図るため、県民体育大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭開催に対し補助を行った。
○県民のスポーツ実施率を向上させるために、県が実施すべき施策について、事業プランを募集する「スポーツ関連施策のアイデアコンテスト」を実施した。

■R3年度目標値が達成できなかった要因分析

○スポーツを週1回以上できなかった理由としては、全体では「面倒くさいから」が最も多く、30代～50代では「仕事や家事が忙しいから」が最も多くなっている。
○新型コロナウイルスの感染拡大により、R2年度にはスポーツ施設の閉鎖やクラブの活動休止が相次ぎ、総合型地域スポーツクラブの会員数は大幅に減少した(会員数の推移:H30 6,318人、R1 5,316人、R2 4,670人、R3 4,682人)。感染防止のため休会を続けている会員もいることから、コロナ前の会員数に戻るには時間を要すると思われる。
○しかしながら、スポーツ実施率はR2年度から2.8%増加しており、特に40代では8.4%増えている。増加の理由としては、コロナ禍による健康意識の上昇や自宅でもスポーツができるオンライン配信の充実などが考えられる。

■R4年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○今後も引き続き、住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの拡大充実や長崎県民総スポーツ祭等のスポーツ活動の機会の充実に取り組んでいく。
○また、R3年度に実施したスポーツ関連施策のアイデアコンテストで最優秀賞を受賞した事業プランであるスポーツ実施率向上に向けたノルディックウォーキングの取組を支援するとともに、県内への普及・促進を行っていく。